



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月16日

上場会社名 J - フジコー  
コード番号 3515 URL <http://www.fujico-jp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野添 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務、経理・財務担当 (氏名) 村田 義樹

TEL 072-772-1101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,926	8.1	176		271		179	
28年3月期	9,709	3.4	28		15		219	

(注) 包括利益 29年3月期 263百万円 ( %) 28年3月期 280百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.54		2.0	2.1	2.0
28年3月期	47.13		2.4	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,960	9,319	71.9	2,000.10
28年3月期	12,809	9,093	71.0	1,951.54

(参考) 自己資本 29年3月期 9,319百万円 28年3月期 9,093百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	982	145	140	2,240
28年3月期	73	400	314	1,520

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	37	17.0	
29年3月期		0.00		8.00	8.00	37	20.8	
30年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		15.2	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	0.6	75	617.3	115	347.0	75		16.10
通期	9,200	3.1	300	70.1	375	38.0	245	36.4	262.91

平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合をしない場合の平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は52円58銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	5,000,000 株	28年3月期	5,000,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年3月期	340,536 株	28年3月期	340,536 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	4,659,464 株	28年3月期	4,659,588 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,108	9.0	3		121		84	
28年3月期	8,911	1.2	159		106		238	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.10	
28年3月期	51.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
29年3月期	12,295		9,057		73.7	1,943.99	
28年3月期	12,299		8,908		72.4	1,911.90	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,057百万円 28年3月期 8,908百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,050	5.1	60		40		8.58
通期	8,400	3.6	210	72.5	135	60.0	144.87

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

2.当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株主5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、業績予想(通期)は以下のとおりとなります。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 8円00銭

(2)平成30年3月期の業績予想(通期)

1株当たり当期純利益 28円97銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等、政府による経済政策の効果がみられ、企業収益も緩やかに回復傾向にあるものの、個人消費は依然足踏み状態が見られ、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の政策の影響等により株価や為替相場は大きく乱高下し、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。平成28年7月からSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)が稼働を始めたほか、新製品を投入するなど製品ラインアップの強化に努めました。

当社グループの業績につきましては、当初の計画と比べ、一部の販売がずれ込んだこともあり、売上高は89億26百万円(前連結会計年度比91.9%)となりました。損益面におきましては、新製品投入の効果のほか、採算性を重視した販売活動やコストダウンに努め、販管費の減少や償却費負担の減少、連結子会社の損益の改善もあり営業利益1億76百万円(前連結会計年度は営業損失28百万円)となり、経常利益2億71百万円(前連結会計年度は経常損失15百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億79百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億19百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より重要性が増したことによりSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社としております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒ロフを中心に販売の強化に努めましたが前年度実績を下回りました。エネルギー資材につきましては、NAS電池電極材の販売が大きく減少しましたが、その他の販売は新製品の投入もあり好調に推移しました。その結果、売上高18億1百万円(前連結会計年度比95.0%)、セグメント利益1億16百万円(前連結会計年度比318.0%)となりました。

#### 工業資材

工業資材については、販売の強化に努めましたが、土木向け資材が天候不順の影響を受け低調に推移し、前年度を下回りました。その結果、売上高33億13百万円(前連結会計年度比90.4%)、セグメント利益は5億26百万円(前連結会計年度比103.2%)となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、販売は前年度を下回りました。自動車資材につきましては、販売は軟調に推移しましたが損益の改善に努めました。その結果、売上高33億8百万円(前連結会計年度比93.6%)、セグメント利益2億81百万円(前連結会計年度比130.3%)となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組んだものの前年度を大きく下回りました。その結果、売上高5億2百万円(前連結会計年度比81.9%)、セグメント損失4百万円(前連結会計年度はセグメント利益71百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加し、129億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億62百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億20百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、36億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億85百万円減少し、電子記録債務が4億17百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、93億19百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億42百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は22億40百万円と前連結会計年度末に比べて7億20百万円（47.4%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、9億82百万円（前連結会計年度は73百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億68百万円、減価償却費2億57百万円、たな卸資産の減少3億13百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前連結会計年度は4億円増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による純支出が42百万円、有形固定資産の取得による支出78百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億40百万円（前連結会計年度は3億14百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による純支出61百万円、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	71.3	67.0	69.3	71.0	71.9
時価ベースの自己資本比率	19.3	20.4	19.9	17.0	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	225.3	1,535.7	3,389.9	1,350.5	94.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	5.2	1.8	3.3	57.2

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、世界情勢の深刻化による地政学リスクの高まり、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速懸念など引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高92億円（当連結会計年度比103.1%）、営業利益は3億（当連結会計年度比170.1%）、経常利益は3億75百万円（当連結会計年度比137.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億45百万円（当連結会計年度比136.4%）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当8円を実施する予定です。

次期の配当につきましても、1株当たり、普通配当8円を実施する予定です。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しており、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の次期の年間配当金は40円となります。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,970,522	2,732,572
受取手形及び売掛金	2,789,076	2,369,017
電子記録債権	499,895	713,319
商品及び製品	1,299,742	1,052,545
仕掛品	325,899	284,845
原材料及び貯蔵品	481,000	460,471
繰延税金資産	98,818	131,303
その他	134,442	140,254
貸倒引当金	△4,567	△4,099
流動資産合計	7,594,830	7,880,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,038	3,216,170
減価償却累計額	△1,739,760	△1,826,064
建物及び構築物(純額)	1,466,278	1,390,106
機械装置及び運搬具	5,945,040	5,913,444
減価償却累計額	△5,595,007	△5,588,371
機械装置及び運搬具(純額)	350,032	325,073
土地	1,619,315	1,603,210
リース資産	254,238	258,108
減価償却累計額	△81,635	△83,859
リース資産(純額)	172,602	174,248
建設仮勘定	1,476	4,233
その他	223,067	229,227
減価償却累計額	△207,630	△212,018
その他(純額)	15,437	17,208
有形固定資産合計	3,625,143	3,514,080
無形固定資産		
のれん	26,439	-
リース資産	28,555	20,770
ソフトウェア	103,912	73,476
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	163,889	99,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,115	1,203,614
繰延税金資産	202,346	142,362
その他	179,103	128,323
貸倒引当金	△13,780	△6,947
投資その他の資産合計	1,425,785	1,467,352
固定資産合計	5,214,818	5,080,663
資産合計	12,809,648	12,960,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,126	811,281
電子記録債務	-	417,208
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	284,392	93,140
リース債務	40,501	41,638
未払費用	105,392	100,550
未払法人税等	47,150	99,672
賞与引当金	148,891	163,219
その他	145,356	188,166
流動負債合計	2,618,812	2,264,877
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	256,840	386,200
リース債務	175,888	164,477
退職給付に係る負債	555,775	609,085
その他	109,221	116,839
固定負債合計	1,097,725	1,376,603
負債合計	3,716,537	3,641,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,725,658	5,867,955
自己株式	△222,392	△222,392
株主資本合計	8,819,379	8,961,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,069	267,480
為替換算調整勘定	179,943	145,036
退職給付に係る調整累計額	△71,280	△54,780
その他の包括利益累計額合計	273,732	357,735
純資産合計	9,093,111	9,319,412
負債純資産合計	12,809,648	12,960,892

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,709,804	8,926,347
売上原価	7,831,412	6,927,996
売上総利益	1,878,392	1,998,351
販売費及び一般管理費	1,907,278	1,821,976
営業利益又は営業損失(△)	△28,886	176,374
営業外収益		
受取利息	6,536	7,948
受取配当金	19,376	19,636
不動産賃貸料	81,077	81,847
為替差益	-	8,857
その他	14,582	20,078
営業外収益合計	121,573	138,368
営業外費用		
支払利息	22,783	17,457
売上割引	10,404	9,451
不動産賃貸原価	8,108	8,108
為替差損	66,211	-
その他	827	7,864
営業外費用合計	108,336	42,881
経常利益又は経常損失(△)	△15,649	271,860
特別利益		
固定資産売却益	-	449
投資有価証券売却益	49,921	-
その他	620	-
特別利益合計	50,541	449
特別損失		
固定資産除却損	1,164	998
減損損失	259,177	2,941
特別損失合計	260,341	3,940
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△225,450	268,370
法人税、住民税及び事業税	70,676	114,183
法人税等調整額	△76,516	△25,385
法人税等合計	△5,839	88,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,610	179,573
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△219,610	179,573

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,610	179,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,323	102,410
為替換算調整勘定	30,490	△34,907
退職給付に係る調整額	△40,269	16,499
その他の包括利益合計	△61,103	84,003
包括利益	△280,713	263,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△280,713	263,576
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	△222,092	9,071,896
当期変動額					
剰余金の配当			△37,279		△37,279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△219,610		△219,610
連結範囲の変動			4,672		4,672
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△252,217	△299	△252,517
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,725,658	△222,392	8,819,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216,392	149,453	△31,010	334,835	9,406,732
当期変動額					
剰余金の配当					△37,279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△219,610
連結範囲の変動					4,672
自己株式の取得					△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,323	30,490	△40,269	△61,103	△61,103
当期変動額合計	△51,323	30,490	△40,269	△61,103	△313,620
当期末残高	165,069	179,943	△71,280	273,732	9,093,111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,725,658	△222,392	8,819,379
当期変動額					
剰余金の配当			△37,275		△37,275
親会社株主に帰属する当期純利益			179,573		179,573
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,297	—	142,297
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,867,955	△222,392	8,961,676

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,069	179,943	△71,280	273,732	9,093,111
当期変動額					
剰余金の配当					△37,275
親会社株主に帰属する当期純利益					179,573
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,410	△34,907	16,499	84,003	84,003
当期変動額合計	102,410	△34,907	16,499	84,003	226,300
当期末残高	267,480	145,036	△54,780	357,735	9,319,412

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△225,450	268,370
減価償却費	343,396	257,863
減損損失	259,177	2,941
のれん償却額	26,439	26,439
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	54,933	76,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,503	△7,203
受取利息及び受取配当金	△25,912	△27,584
支払利息	22,783	17,457
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,921	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△449
固定資産除却損	1,164	998
売上債権の増減額(△は増加)	87,963	204,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,996	313,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△253,485	△170,254
長期前払費用の増減額(△は増加)	△64,587	-
その他	△45,798	68,791
小計	135,195	1,032,290
利息及び配当金の受取額	26,232	27,252
利息の支払額	△22,529	△17,187
法人税等の支払額	△74,969	△68,059
法人税等の還付額	9,468	8,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,397	982,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450,000	△492,000
定期預金の払戻による収入	970,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△138,223	△78,812
有形固定資産の売却による収入	-	450
無形固定資産の取得による支出	△14,487	△24,993
投資有価証券の取得による支出	△301,000	-
投資有価証券の売却による収入	367,224	1
貸付けによる支出	△400	△750
貸付金の回収による収入	291	389
関係会社株式の取得による支出	△32,476	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,927	△145,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	230,000
長期借入金の返済による支出	△189,392	△291,892
リース債務の返済による支出	△37,895	△42,991
社債の発行による収入	-	98,040
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△299	-
配当金の支払額	△36,907	△36,903
その他	-	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,494	△140,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,256	△9,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,086	687,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,179	1,520,522
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32,476
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,522	2,240,572

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,895,400	3,665,575	3,534,444	9,095,420	614,384	9,709,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,895,400	3,665,575	3,534,444	9,095,420	614,384	9,709,804
セグメント利益	36,760	509,716	216,162	762,639	71,225	833,865
セグメント資産	1,171,866	3,575,977	2,888,471	7,636,315	288,289	7,924,605
その他の項目						
減価償却費	57,875	121,004	143,108	321,988	4,639	326,627
減損損失	27,286	—	230,288	257,574	1,602	259,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,811	3,313,060	3,308,555	8,423,428	502,919	8,926,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,811	3,313,060	3,308,555	8,423,428	502,919	8,926,347
セグメント利益	116,898	526,156	281,714	924,769	△4,177	920,592
セグメント資産	923,493	3,607,805	2,606,161	7,137,460	226,410	7,363,870
その他の項目						
減価償却費	54,238	110,555	72,378	237,171	1,498	238,669
減損損失	—	—	2,941	—	2,941	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951.54円	2,000.10円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△47.13円	38.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△219,610	179,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△219,610	179,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,659	4,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。